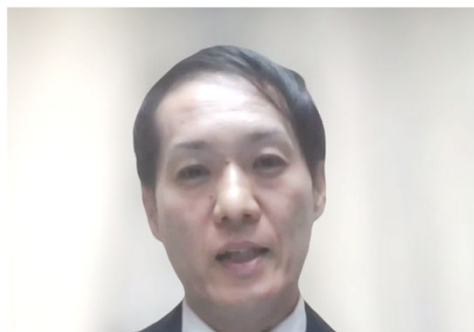


「地方創生 働き方のセミナー」 シェアリングエコノミーと関係人口拡大が拓く、持続可能な地域社会



主催者挨拶
北陸総合通信局長 片山 寅真

総務省北陸総合通信局（局長 片山 寅真）は、令和7年10月21日（火）、北陸情報通信協議会（会長 金井 豊 北陸経済連合会会長）との共催により、オンライン形式で「地方創生 働き方のセミナー」を開催しました。

本セミナーは、人口減少や労働力不足など地方が直面する課題に対し、テレワークやシェアリングエコノミーを活用した“新しい働き方”による就業機会の創出や地域活性化の取組を紹介することで、持続可能な地域社会の実現につなげることを目的としました。

セミナーでは、特別講演として興能信用金庫 理事長 田代克弘氏より「一緒に考えませんか、地域のこと、未来のこと」と題して、能登地方の特徴を交えながら、経済循環を生み出す構成要素と課題や要因の関係、地方における生産性の向上や付加価値の創造に加え、「関係人口」が地域の活力を呼び戻す役割を果たすことについてご講演いただきました。

続いて、一般社団法人Public Meets Innovation 理事 田中佑典氏より「シェアリングエコノミーによる持続可能な地域社会の実現」と題して、人口減少とその問題点を行政側・住民側の角度で分析し、地方に眠る遊休資産を有効活用する意義や重要性、シェアリングエコノミーの可能性について、具体的な先進事例の取り組みを交えてご講演いただきました。

また、一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC） 企画担当部長 澤田誠氏より「新しい共助の働き方『デジタルワークシェア』について」と題して、仕事の地産地消・地域循環を目指す共助の働き方「デジタルワークシェア」をご紹介いただき、具体的な先進事例の取り組みを交えてご講演いただきました。

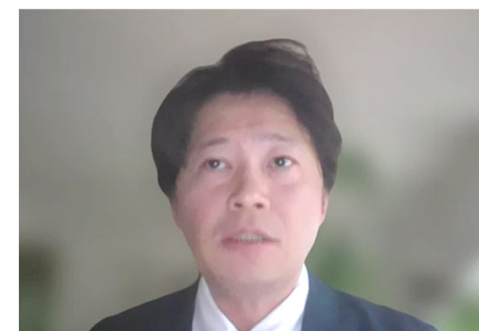
総務省では、「ふるさと住民登録制度の創設」により、関係人口拡大施策を進めていくこととしており、「シェアリングエコノミー活用ハンドブックの公開」、「テレワークの推進」、「デジタル人材の育成」といった地域活性化、働き方改革の支援施策を実施しています。当局でも、引き続き持続可能な地域づくりに向けた取り組みを進めてまいります。



興能信用金庫
理事長 田代 克弘 氏



一般社団法人 Public Meets Innovation
理事 田中 佑典 氏



一般財団法人 全国地域情報化推進協会（APPLIC）
企画担当部長 澤田 誠 氏